

NGO・政府

国際協力の 可能性探る

岡山で懇談会

非政府組織(NGO)と政府が意見を交換し、国際協力の可能性を探る「NGO懇談協議会」(外務省経済協力局政策課主催、アジア医師連絡協議会＝AMDA＝協力)が二十六日、西日本では初めて、岡山市門田本町の国際ホテルで開かれた。

大阪、福岡、愛媛などからアジア協会アジア友の会、PHD協会など、NGO十九団体二十五人、外務省、厚生省、農水省、建設省、環境庁、環境事業団から関係者七人が出席した。外務省の木本博之・NGO協力センター企画官は、新年度から「国際ボランティア補償支援制度」が新たに実施され、省内に「民間援助支援室」が設けられる見込みであることなどを紹介した。

NGOの各団体からは「補償制度はいつから適用されるのか」「パキスタン

で医師を養成するためのテキストの印刷代は、補償してもらえるのか」「単年度事業しか認められないと、継続した計画が立てられない」などと質問が相次いでいた。

AMDAの菅波茂代表は「これから各NGOがそれぞれの長所を出し合うネットワークの思考を持ち、問題解決型でやっていくしかない。有益な企画で、来年からもぜひ続けてほしい」と話していた。